

相場は歴史に学べ



「弱いロシア」へ転落しつつある……
(プーチン大統領)

資源埋蔵量は世界一で、これを国策利用して大国復活を目指す」というものだ。論文は、「エネルギーを国家の管理下に置き、国家の統制の下に輸出する。違反する者は刑事責任を追究し、厳しい処分を科す」とし、資源の国策利用によってロシアは大国の座を取り戻すことができると主張している。

00年に就任したプーチン大統領は就任後、修士論文の主張をそのまま実行に移した。ロシア最大のガス企業ガスプロムの経営権を奪い、民間の石油最大手ユコススのホルドコフスキー社長を投獄してユコススを国営企業ロスネフチに吸収させた。プーチン政権はこの間、ユコススを見せしめのように巨額脱税追及でいたぶり、そのたびに原油国際価格は上昇した。

エネルギー企業を統括したプーチン政権は、油価の高騰による巨額のオイルマネーを国庫に還流させ、給

昨 夏以降の原油価格下落に伴って、ロシア経済が深刻な打撃を受けている。ロシアの株価（RTS指数）は昨年12月、同6月の水準から一時5割超も下落。通貨ルーブルも、昨年1月の1ドル＝33円台から、今年1月には一時70円を突破する安値を記録した。ロシアは政治・外交面でも、油価が高騰すれば「強いロシア」になり、下落すると「弱いロシア」への転落を繰り返している。

旧ソ連とロシアの盛衰を振り返れば、原油価格の動向に大きく左右された歴史だった。実は、超大国・ソ連の崩壊も、原油価格下落が影響している。ウクライナ東部の政府軍と親露派の戦闘で2月12日、停戦合意に達したのは「弱いロシア」の現れとも取れる。原油価格と国力の相関関係を巡る歴史を踏まえれば、ロシアの行方も見えてこよう。

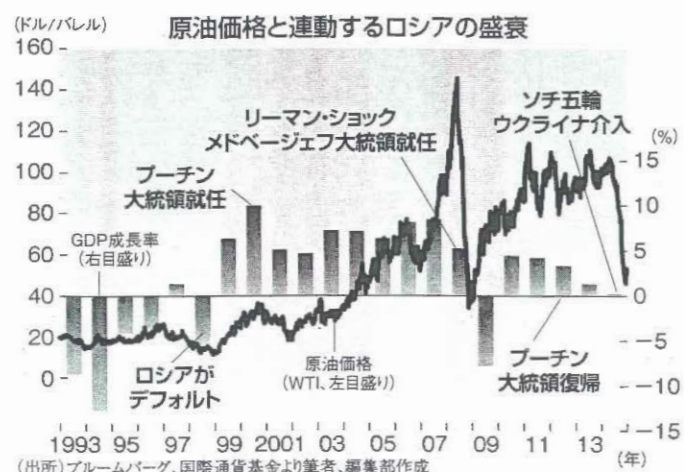
19世紀以降、100年間にわたり安定していた油価が揺らいだのは、

与や年金を引き上げるバラマキ政策を推進。ロシア経済は前年比4%超の高成長を続け、中国などとともに新興大国BRICsの一員に数えられるようになった。プーチン大統領の支持率は跳ね上がり、軍備増強も図った結果「弱いロシア」は「強いロシア」に変貌を遂げた。

だが、08年のリーマン・ショックでロシアは、外資の逃避や景気後退に直面。原油価格は同年、一時1バレル＝40ドルを割り込む水準へ急落。企業倒産や失業が増え、09年の成長率は前年比7.8%減と大幅なマイナス成長に落ち込んだ。ロシア経済はそれ以後、低成長時代に入った。

GDPは米国の6%

リーマン・ショックで急落した油価は数カ月で反転したが、昨秋以降の急落は当分続くとみられ、11年以降に続いた1バレル＝100ドル前後への高値回復は望めそうもない。油価下落や欧米の経済制裁に直撃されたロシア経済は、今年はいよいよ成長が確実視されている。すでにインフレ下の不況に陥り、高級店舗の閉鎖、企業の倒産や解雇が発生。プーチン大統領は1月の閣議で「失業者の増加に気をつける」と指示したが、政権は失業者増が反政府活動につながることを警戒しているようだ。



現在の外貨準備高は3700億ドルだが、この1年で1500億ドルも減少しており、ロシア政府高官は14年12月、「油価の低水準や財政出動が続けば、18カ月でデフォルト（債務不履行）の危機が来る」と警告した。油価の低迷とともに、ロシア経済の混迷もますます深まりつつある。

ロシアでは、今回の油価下落も「米国とサウジの陰謀」とする見方が多い。「ブラウダ」紙は、ロシアがウクライナのクリミア半島を併合した直後の14年3月末、オバマ大統領がサウジを訪れた際、「ロシア経済を破壊するため」サウジに油価引き下げを働き掛けたと報じた。陰謀説の当否は不明だが、オバマ大統領はロシア経済の苦境で高みの見物が目立つ。

オバマ大統領は昨年12月30日、「米国が優位なのは、ロシアにはない強い経済だ。彼らは原油のみに依存しているが、我々は原油やiPad、映画などあらゆるものに依存している」と述べ、「誰もが天才だと思っ

ロシアでは、今回の油価下落も「米国とサウジの陰謀」とする見方が多い。「ブラウダ」紙は、ロシアがウクライナのクリミア半島を併合した直後の14年3月末、オバマ大統領がサウジを訪れた際、「ロシア経済を破壊するため」サウジに油価引き下げを働き掛けたと報じた。陰謀説の当否は不明だが、オバマ大統領はロシア経済の苦境で高みの見物が目立つ。

オバマ大統領は昨年12月30日、「米国が優位なのは、ロシアにはない強い経済だ。彼らは原油のみに依存しているが、我々は原油やiPad、映画などあらゆるものに依存している」と述べ、「誰もが天才だと思っ

プーチン氏のめつきが剥がれた」と冷笑した。好調な米国経済と苦境のロシアを現在の通貨レートで比較すると、ロシアの国内総生産（GDP）は米国の6%に過ぎない。

オバマ発言はロシアの痛いところを突いている。ロシア経済の資源依存体質はプーチン時代に一段と進み、輸出の7割、政府歳入の5割を石油・ガスが占める。プーチン政権は中小企業育成、産業多角化を掲げながら、膨大なオイルマネーを安定化基金と称してため込み、産業育成に回さなかった。プーチン流経済政策のツケが回ってきた構図だ。オバマ発言に激怒しているはずのプーチン大統領は、自ら新たな地政学リスクの種をまくなどして、なりふり構わず油価の引き上げを画策する可能性がある。このまま油価が低迷するならば、いずれ政権基盤を揺るがしかねないからだ。

1973年の第4次中東戦争だった。アラブ産油国が石油を親イスラエル諸国への「武器」として利用し、協調して生産を絞ったことで価格が急上昇した。さらに、79年のイラン革命でイランの石油生産が中断すると、原油価格はさらに高騰。この第1次、第2次オイルショックは、石油を輸入に依存する日本経済に大打撃となった。

これに漁夫の利を得たのが、世界最大級の産油国だった旧ソ連である。70年代の西欧への天然ガスパイプライン敷設も加わり、大量の外貨がソ連に流入した。当時のブレジネフ書記長時代のソ連は、財政好転をてこに空前の軍事力増強を図り、米国との核戦略のバリテーター（均衡）を達成。アフリカや中東への「革命の輸出」を進めた。10万の大軍を投入した79年のソ連軍アフガニスタン侵攻も、石油価格高騰を裏付けとした強さの現れだった。

81年に登場した反共タカ派のレーガン米政権は、アフガン反政府勢力に武器援助し、「米ソ代理戦争」を挑みながら、サウジアラビアと連携してソ連経済に打撃を与える原油価格引き下げを画策した。イスラム国家のアフガン侵攻に激怒したサウジは85年から石油増産に着手し、1バレル＝30ドル台だった原油価格は10ドル台に半減。この「逆オイルショック」によって、同年に始まった改革派・ゴルバチョフのペレストロイカ（再編）が行き詰まった。

ゴルバチョフ改革が物不足と行列、財政破綻など経済危機で挫折したのは、社会主義経済の失敗とともに、油価下落が大きき要因だった。この点では、ソ連共産党機関紙の流れをくむロシア保守系紙「ブラウダ」（2014年4月3日付）も、「ソ

連の計画経済は石油輸出収入の急落に対処できず、連邦崩壊の理由の一つになった」と書いていた。

原油価格はその後15年間低迷を続け、90年代のロシア経済は市場経済化の混乱も重なって苦境を続けた。1バレル＝9.8ドルの最安値を付けた98年、ロシア経済は債務返済不履行に陥って破綻した。当時のエリツィン大統領は、盟友のクリントン米大統領に油価引き上げを懇願したエピソードがある。

原油価格は21世紀に入って、中国、ブラジルなど新興国の経済成長や地政学リスクの高まりを受けて急騰したが、その最大の受益者がプーチン大統領だった。プーチン氏はサンクトペテルブルク副市長時代、ペテルブルク鉱山大学大学院に聴講生として通い、97年に「ロシア経済の発展戦略における鉱物資源」と題する修士論文を提出した。

ここが知りたい 10 ロシアの行方

原油価格と連動した国家の盛衰 再び到来するデフォルト危機

ロシア盛衰の歴史は常に油価の変動と軌を一にしていた。鉱物資源で修士論文を記したこともあるプーチン大統領はいま正念場にある。

ソ連崩壊の一因にも

なごし けんろう
名越 健郎
(拓殖大学海外事情研究所教授)